　　年　　月　　日

国立大学法人北海道大学

　（教育研究組織等の長）　殿

民間機関等の

住所

名称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

産業創出講座等の設置申込について

国立大学法人北海道大学産業創出講座等規程（平成26年海大達第74号）に基づき、別のとおり産業創出講座等の設置を申し込みます。

別紙

　１　産業創出講座等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業創出講座等名称（\*1） | （英語名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 産業創出講座等設置目的及び課題名 | 設置目的：  課 題 名： | | | | |
| 設置期間 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | | | | |
| 設置部局名 |  | | | | |
| 設置場所 |  | | | | |
| 研究担当者 | 北海道大学 | 氏名 | | 所属・職名 | 本研究における役割  （備考） |
|  | |  |  |
| ※研究代表者は、氏名の後ろに※印を付すこと。 | | | |
| 民間機関等 | 氏名 | | 所属・職名 | 本研究における役割  （北海道大学における身分） |
|  | |  |  |
| ※民間機関等から「北海道大学において特任教員又は招へい教員の身分を有する者（予定含む）」を１名以上派遣してください。  ※民間等共同研究員の受け入れには別途研究料を徴収します。（\*2） | | | |
| その他参考となる事項 |  | | | | |
| 民間機関等の  主な事業内容 |  | | | | |
| 民間機関等の  事務連絡先 | 機関名 | |  | | |
| 住所 | |  | | |
| 担当課・係名等 | |  | | |
| 担当者氏名 | |  | | |
| 電話番号 | |  | | |
| メールアドレス | |  | | |

２　共同研究に要する経費等

(1)　民間機関等が負担する経費等の額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 直接経費 | 産学連携推進経費（\*3） | 研究料（\*2） | 合　　　計 |
| 年度 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 年度 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(2)　上記直接経費の額の積算内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内訳 | 数量 | 金額 | 備　考 |
| 人　　件　　費  　 特任教員    博士研究員  　　事務補佐員  賃　　　　　料  その他 |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |

(3)　民間機関等が提供する設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　　称 | 型式・仕様 | 数　　　　量 |
|  |  |  |

注）

\*1　産業創出講座等の名称・民間機関等名・設置期間は北海道大学が発行する各種広報誌等に

　　　　掲載される場合がありますので、名称等の非公開を希望される場合は事前にご相談ください。

\*2　民間等共同研究員とは、共同研究のために在職のまま本学に派遣される民間機関等の研究担当者をいいます。民間等共同研究員の受け入れには原則、研究料が必要となります。

　　　　また、民間等共同研究員については研究歴等を記載した履歴書を添付してください。

\*3　産学連携推進経費の額は、直接経費の10％に相当する額となります。